

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	オリンパス株式会社 長野事業場 辰野事業所							
代表者名	氏名	井上 実		役職名	長野事業場長			
主たる事務所の所在地	上伊那郡辰野町伊那富6666							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	27 業務用機械器具製造業						
主たる事業の概要	光学顕微鏡、工業用内視鏡、自動化設備などの製造、内視鏡修理・サービス							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	9814	kl	その他ガス排出量合計	20	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	17	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

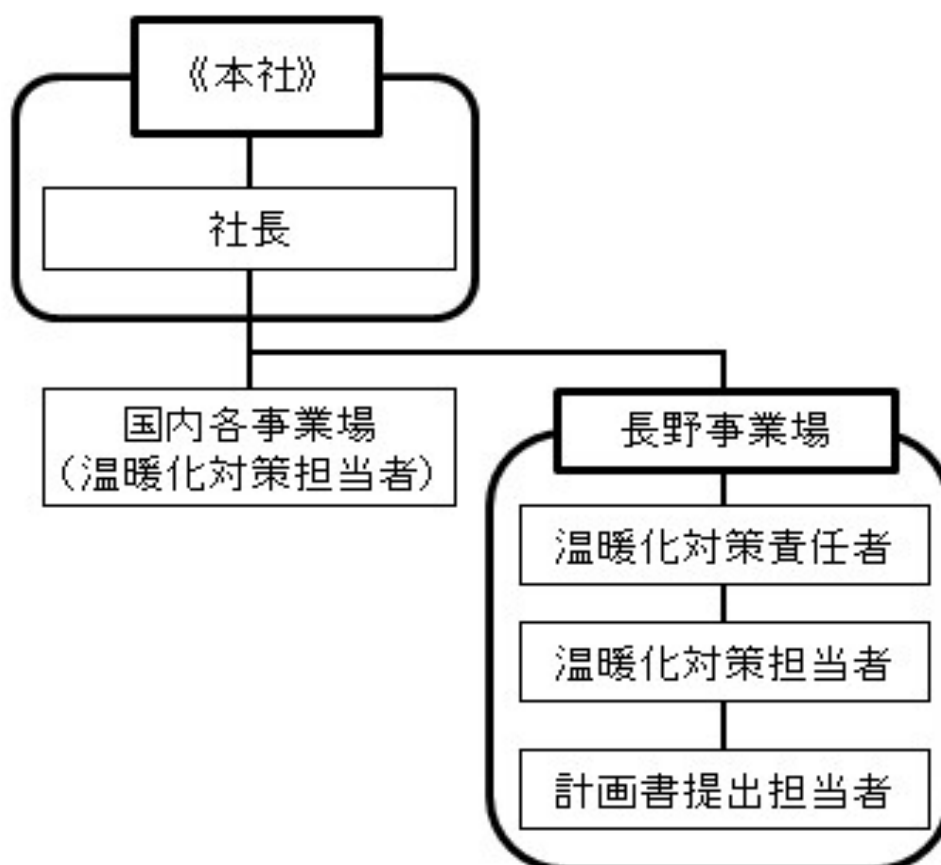
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.olympus.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境ISOに基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	21,509	t-CO <sub>2</sub>	売上高	2,566	単位	千万円	
25年度	調整後排出量	16,699	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	8.38	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	
目標年度	目標排出量	20,863	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	8.13	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標をすると共に、ピークカットの取組みを進めてゆく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	19,867	t-CO <sub>2</sub>	売上高	2,136	単位	千万円	
	調整後排出量	19,742	t-CO <sub>2</sub>	原単位	9.30	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	7.63	%	削減率	(10.98)	%		
排出量等の増減理由	排出量の削減は不稼働設備の電源OFFや空調稼働条件の徹底・改善などによる							
第二年度	排出量	19,845	t-CO <sub>2</sub>	売上高	2,630	単位	千万円	
	調整後排出量	19,753	t-CO <sub>2</sub>	原単位	7.55	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	7.73	%	削減率	9.90	%		
排出量等の増減理由	夏季ピークカットの取組みを継続実施 フロア毎の空調に関わる電力使用量・金額などを把握・分析し、管理レベルや管理範囲・管理方法などの見直しにより、電力削減に繋がった。							
第三年度	排出量	20,257	t-CO <sub>2</sub>	売上高	3,263	単位	千万円	
	調整後排出量	20,131	t-CO <sub>2</sub>	原単位	6.21	t-CO <sub>2</sub> /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	5.82	%	削減率	25.89	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	夏季ピークカットの取組みを継続実施 フロア毎の空調に関わる電力使用量・金額などを把握・分析し、管理レベルや管理範囲・管理方法などの見直しにより、電力削減に繋がった。 井水地下配管の漏水箇所の修理により電力削減に繋がった。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	807	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	35	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率	95.66	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	295	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率	63.44	%	削減率		%		
排出量等の増減理由	作業量の増加による							
第三年度	排出量	20	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率	97.52	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	18	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	17	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.55	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	18	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	15	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.66	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360701 ポンプの運転管理	26	50	26	10
2	エネ起	380753 高輝度放電ランプ等効率の高いランプの導入	27	100	27	0.05
3	エネ起	400201 給湯設備の効率管理	27	10	27	0.197
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	4810		125	92	126
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	20,300	1	18,235	1	17,826	1	18,362
1,500k1以上 3,000k1未満	0		0	0	0	0		
1,500k1未満	1	1,209	1	1,632	1	2,019	1	1,895
合計	2	21,509	2	19,867	2	19,845	2	20,257

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC			2	
PFC	265	31	54	18
SF <sub>6</sub>	542	4	239	2
合計	807	35	295	20

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	4	4	5	4
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	1
その他	0	0	0	
合計	5	5	6	5
自動車総数	20	19	19	17
次世代車導入割合	25	26.3	31.6	29.4

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	毎週水曜日をノーカーデーとして取組みを実施している。公共交通機関の利用や相乗り、徒歩通勤を推進し、目標は参加率85%、実績は92.5%であった。
公共交通機関の利用促進	県外出張は公共交通機関の利用を義務付けている。東京地区⇄長野事業場間は出張バスを運行・利用している。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	モーダルシフト及び混載輸送の実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004版	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	長野県森林の里親契約を締結し、地域の山林整備活動を実施している。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。
第一年度実績	長野県森林の里親活動は辰野町・横川地区など5者による山林整備活動を2回/年実施している。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。
第二年度実績	夏季ピーク電力の削減の取組みや長野県森林の里親活動は辰野町・横川地区など5者による山林整備活動を2回/年実施している。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。
第三年度実績	長野県森林の里親活動は辰野町・横川地区など5者による山林整備活動を2回/年実施し、年数本の植林を行っている。排出物、井戸水、PRTR物質等の使用量削減に取り組んでいる。夏季ピーク電力削減も引き続き実施。グリーン購入の推進。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	